

## 《ミャンマー：クーデター関連》

## 1. ミャンマー国軍が軍事パレード＝少数民族と戦闘継続

クーデターで実権を握ったミャンマー国軍は27日、首都ネピドーで「国軍記念日」の式典と軍事パレードを行った。少数民族勢力との戦闘が続く中、国軍は軍事力を誇示する考えだ。国軍は1945年に旧日本軍に対して蜂起した日を記念し、毎年式典を開催している。例年午前中に実施していたが、今年は夕方に変更された。地元メディアなどによると、式典にはロシア国防省の高官らが出席した。国軍トップのミアウンフライン総司令官は、2月に発表した徴兵制の開始に言及し、「(抵抗勢力の)テロ攻撃を撃退するためだ」と強調した。昨年10月以降、少数民族勢力による攻撃が激化し、国軍の支配力は地方で低下している。中国が仲介して北東部シャン州の一部で停戦が実現したものの、西部ラカイン州などでは戦闘が継続。国軍は拠点を失ったり、兵士が死傷したりして劣勢を強いられている。徴兵制開始の発表を受け、対象となる若者が国外に脱出する動きが活発化するなど混乱が起きている。

## 2. 徴兵、第1弾は志願者のみ 国軍報道官「ヤンゴン多い」

ミャンマー国軍のゾーミントウン報道官は27日、首都ネピドーで記者団の取材に応じ、4月以降に開始する徴兵制の第1弾が「志願者のみになる」と話した。準備に支障は出しておらず、対象者の居住地は最大都市ヤンゴンが多いとも指摘した。同日に実施した国軍記念日の軍事パレードは例年より規模を縮小しており、少数民族武装勢力や民主派の抵抗が激しい中で増兵を急ぐ。軍事政権は2月10日に徴兵を合法化する人民兵役法を発効させた。4月以降に募兵を開始する方針を示しており、市民が国軍への協力を強要されるとの危機感を募らせる。国外に脱出する若者が後を絶たない状況だ。徴兵対象となる若者には候補者としての登録フォームが送付されている。個人情報に加えて「国軍への入隊を希望するか」を選択する欄がある。ゾーミントウン氏の発言が事実ならば、ここで「はい」を選択した人が最初の徴兵対象となる。軍政は毎月、約5,000人の徴兵を予定している。当面は若い男性を候補者としており、対象となり得るのは600万人以上。3年以上前のクーデターで国軍が実権を握ってから市民は反軍感情を強めており、なんとしてでも徴兵を逃れようとする若者が大半だが、志願者も一定数存在するとされる。例えば、経済的に困窮するなど社会的に弱い立場にある人々だ。3年以上続く軍政下で物価の高騰や経済の混乱に伴う失業増などが市民の生活を圧迫している。西部ラカイン州に多く住む少数民族ロヒンギャの徴兵も取り沙汰されている。同州の難民問題に取り組むために何度も同州を訪れた人は「国軍と(ラカイン民族の武装勢力である)アラカン軍(AA)との間で板挟みとなっている」と話した。ただ、一般市民の不安は膨らむ一方ヤンゴンに住む20代の男性は「もう国外に逃げるしかない」と打ち明けた。兵役は原則2年とされるが、「非常事態」ならば最長5年まで延長となる恐れがある。また、兵士となって生き残ったとしても、キャリアが断絶されて未来がなくなってしまうという不安が拭えない。徴兵の対象となる若者だけでなく、子どもの将来を案じる親や若手従業員を抱える経営者も打開策がないか苦心している。ある経営者は「従業員に徴兵関係の書類が届いてしまった。どうしたらいいのか」と途方に暮れていた。国軍が志願者から徴兵を開始したとしても、「国内にとどまれば、いずれは順番が回ってくる」(20代男性)。祖国で安定した暮らしができるのが理想だが、決断を迫られている。国軍トップのミアウンフライン総司令官は、27日の軍事パレードでの演説で、「(安定のために)徴兵制は前提条件となった」と話した。◇各地の少数民族武装勢力が台頭して連邦が分裂することの回避◇民主化運動を脅威と見なし国民の統合を維持◇外国の圧力に対抗する主権の維持——という「国軍の論理」を振りかざし、徴兵制を正当

化した。パレードには歩兵隊や騎馬隊などが参加。戦闘機やヘリによる航空ショーも行った。ただ、例年のパレードで誇示していた戦車やミサイルは登場せず、規模の縮小が目立つ式典だった。国軍は兵員数を公表していないが、人員不足が深刻化しているとされる。シンクタンク「ISPミャンマー」の分析では、国軍は年間で6万人規模の徴兵を行うことで、兵員数をクーデター前の16万人規模まで回復させることを狙っている。

### 3. 3月PMI、徴兵制が雇用へ急激に打撃

米金融情報サービス大手のS&Pが1日発表したミャンマーの3月の製造業購買担当者景気指数(製造業PMI)は48.3で、前月の46.7から上昇したものの、景況判断の節目である50を6カ月連続で下回った。指数の構成要素の一つである雇用が、ここ2年半で最も大きく落ち込んだことなどが影響した。企業の間で、先行きを悲観する傾向も強まった。S&Pのエコノミストであるマリアム・バルーチ氏は、「4月から始まる徴兵が労働市場に打撃を与え続けている」と指摘した。労働者の帰郷や海外転出が相次いでおり、雇用の減少率が過去2年5カ月間で最も高かったという。また、企業による向こう12カ月間の見通しが、2015年12月の調査開始以来で最低となったと説明。ミャンマーの製造業は政情不安や景気後退に苦しんできたが、それでも楽観的な見通しが続いていたとの見方を示した。その上で、「ここ2カ月で、企業の先行きに対する悲観的な見方が深まっている」と分析した。労働力不足のほか、昨年10月から激化した国軍と抵抗勢力による各地での戦闘継続や慢性的な停電、原材料不足が要因だ。

### 4. 若者のコートウン入城禁止、国外脱出を阻止

ミャンマー軍事政権は、ミャンマー南部タニンダリー地域コートウンへの若者の入域制限を開始したようだ。徴兵制の開始を目前にした若者の国外脱出を阻止する目的とみられる。軍政は3月第3週、コートウンの北部に位置するメルギー(メイ)からコートウンに向かう道路に障害物を設置し、検問を始めた。タニンダリー居住の身分証明書(ID)を保持する若者と、徴兵対象ではない年配者の入域のみ許可し、タニンダリー以外から訪問した徴兵対象の若者による入域を禁止しているという。ミャンマーでは、2月に軍政が徴兵制導入を発表してから国外脱出を図る若者が急増している。当局は、タイ南部ラノー県とクラブリ川を挟んで国境を接するコートウンが、絶好の越境場所として利用されることを懸念しているもようだ。メイからコートウンへの幹線道路は1本で、当局が若者を取り締まるのは容易だという。コートウンとラノー県の国境検問所は通常稼働しているもよう。

### 5. シャン州北部、少数民族勢力間で戦闘発生

ミャンマー北東部シャン州北部のセンウィ郡区で3月26日、少数民族武装勢力のシャン州軍(SSA)、その政治部門のシャン州進歩党(SSPP)とミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)の間で戦闘が発生した。MNDAAは、ドローンとミサイルで同郡区にあるSSPP・SSAの拠点を攻撃したもよう。SSPP・SSAはフェイスブックへの投稿で、MNDAAに攻撃された拠点を守っていると説明。対話を望んでいるが、実現しない場合は反撃すると述べた。政治アナリストは、ミャンマーの少数民族武装勢力の中で強力といわれるワ州連合軍(UWSA)が主導し、北部7勢力で構成する「政治対話委員会(FPNCC)」の内部で領土を巡る対立が発生していると指摘している。同委員会にはSSPP・SSA、MNDAAのほか、同軍と共に兄弟同盟を構成するタアン民族解放軍(TNLA)と西部ラカイン州のアラカン軍(AA)も加盟している。このアナリストは、UWSAと中国が停戦を命じれば両勢力は命令に従うほかないとも述べた。兄弟同盟は昨年10月に国軍への一斉攻撃を開始。MNDAAはセンウィ郡区に近く、中国国境に位置するコーカン自治区を占拠した。兄弟同盟と国軍は中国の仲介でシャン州北部での停戦に合意し、国軍はMNDAAによるコーカン自治区の統治に同意したと伝えられている。

### 6. アラカン軍の西部侵攻続く、中国の動向焦点

ミャンマー西部ラカイン州で、少数民族武装勢力アラカン軍(AA)が国軍を相手に侵攻を続けている。中国が

開発を支援するチャウピュー郡区の包囲網が狭まり、国軍が西部司令部を置くアン郡区でも攻防が激しくなった。各勢力への影響力がある中国政府がラカイン情勢に介入する可能性があり動向が注視されるが、これまでに目立った動きはない。アラカン軍は昨年11月に西部で侵攻を開始し、インドが推進する「カラダシ・マルチ輸送路」計画の内陸部の要衝である北西部チン州パレワ郡区の他、ラカイン州8郡区の主要な町または全域を占拠したと主張している。アラカン軍と国軍はバングラデシュとの国境近くのブティダウンとマウンドー、インドが港湾開発を支援する州都シットウエ、アンの4郡区で激しい攻防を続けている。中国はラムリー島北西部に位置するチャウピューで港湾開発を推進しようとしており、同郡区沖合のシュエ・ガス田から中国までは天然ガスのパイプラインが走っている。アラカン軍は同島東部の町ラムリーを占拠したと主張する一方、3月25日の声明で「海外からの投資を歓迎する」と中国への配慮とも捉えられる声明を出していた。イラワジは、ミャンマー人アナリストの分析として、中国が国益のためにラカイン州でも各勢力に停戦を求めているが、民族紛争の解決は遠いと伝えている。中国は、同国国境近くの北東部シャン州北部について今年1月、アラカン軍を含む3勢力で構成される「兄弟同盟」と国軍との一時停戦を合意させた。ただ、同地域では不安定な状態が続いており、州内の少数民族武装勢力間での武力衝突も発生している。

## 7. 印マニプール、緬避難民 77 人の送還計画

インド北東部のマニプール州政府が、ミャンマーからの避難民 77 人を強制送還しようとしているようだ。インドでミャンマー難民を支援するビルマ難民委員会カバーバレー (BRCK) が明らかにした。この団体は送還計画の撤回を求めている。BRCKはマニプール州政府の方針について、ミャンマー軍事政権が徴兵制を計画しており、避難民が軍政に引き渡されると、国内紛争の最前線で人間の盾として利用される恐れがあると警告。社会政治的、人道的な理由から送還を見直すべきで、77 人を収容施設から解放した後、インドでの滞在を許可すべきだとの考えを示した。77 人はミャンマーから不法にインドに入国したとしてインパールの収容施設に収容されている。女性 51 人と子ども 5 人を含む。今月 8 日までに 8 人が送還されたとの報道もある。

## 8. ロヒンギャ難民、漂着先でも住民の抗議に

インドネシア・アチェ州に漂着したミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャ 75 人が、地元住民らの抗議で保護施設から退去することになったことが分かった。ロヒンギャ難民は、漂着した西アチェ県でインドネシア赤十字社の施設に保護されていた。当初予定されていた 5 日の保護期間を過ぎても移動する動きがないと、地元住民らが施設に押しかけて抗議。西アチェ県の広報担当者は、難民の安全確保のため同県政府の施設内への退去を決めたという。ロヒンギャが乗っていた船は、20 日にアチェ州沖で転覆。21 日までに 75 人が救助された。船には約 150 人が乗っていたとみられ、25 日までにロヒンギャ 11 人の遺体が確認されている。今回のロヒンギャ難民への抗議活動は過去 3 カ月で 2 度目となる。人権団体などによると、インドネシアのソーシャルメディア上では、昨年 10 月ごろからロヒンギャに関するさまざまな偽情報が出回っている。ロヒンギャはミャンマーで国籍を与えられておらず、同国軍との大規模な戦闘が発生した 2017 年以降、約 74 万人以上がバングラデシュに脱出。最近ではインドネシアへの密航者が増加しており、地元住民との間であつれきが生じている。国連難民高等弁務官事務所 (UN HCR) によると、23 年には前年比 4 倍のロヒンギャ 2,288 人がインドネシアに到着した。2 月にもロヒンギャ 150 人を乗せた船が漂着している。

## 9. ミャンマー人、タイのコンド主要購入層に

タイのコンドミニウム (分譲マンション) を購入するミャンマー人が増えている。物件管理などの不動産サービスを手がける地場セン X の幹部によると、海外の国・地域別の購入者でトップ 3 に入るほど需要が旺盛だという。背景には長引く政情不安や徴兵制開始がある。バンコク首都圏ではミャンマー人の旺盛な需要を追い風に、1 戸

200万～400万バーツ(約830万～1,660万円)の物件の販売が前年比2倍に上昇。センXのスピコン最高経営責任者(CEO)は、タイのコンド購入者の国・地域別のトップ3はここ数年、中国本土、台湾、香港が独占していたが「昨年にミャンマーが3位以内に浮上した」と話している。国内の景気低迷でタイ人へのコンド販売が難しくなっていることから、ミャンマー人の需要増加はデベロッパーの助けになっているという。

## 10. 実勢 3800 チャット台、国外逃避で外貨買い

ミャンマーの現地通貨チャットの実勢相場は先週、今年に入って初めて1米ドル(約151円)=3,800チャット台まで弱含んだ。国軍が徴兵を開始する予定の4月が迫る中、対象となる若者の国外逃避が本格化し、資金確保のための外貨買いがチャット安圧力となっている。情報サイトによると、実勢レートは3月29日、3,800チャット台前半に突入。30日昼時点で、市中の両替商による外貨の売値が3,880チャット、買値が3,800チャットだった。先週末には、最大都市ヤンゴンなどで徴兵対象者の第1陣の召集が始まったとのうわさが広まった。軍事政権は徴兵制実施を合法化する人民兵役法を2月に発効させ、4月の大型連休明け以降に徴兵を開始する方針を示している。若者の間では、徴兵開始までに国外に逃げなければ国軍への入隊を避けられないという恐怖心が膨らんでいる。ヤンゴンに住む女性は「外貨の確保が難しくなっている」と話す。国外への逃亡を決心した知人の外貨調達に協力しているが、両替商が外貨売りを拒否することが多くなった。実勢レートのスプレッド(売値と買値の差)は先週に一時、100チャット以上まで広がった。軍政は市中の両替商が実勢レートで取引することを黙認してきたが、チャット相場の不安定化を受けて取り締まりを強化している。ミャンマー中央銀行は3月中旬以降、両替商25社に対して免許取り消し、または営業一時停止の処分を下した。

## 《一般情報》

### ◎タイ

#### 1. カジノ合法化案が下院で可決、閣議提出へ

タイの下院は3月28日、カジノ合法化案を可決した。大規模な娯楽複合施設にカジノを備えることで、観光収入が1年当たり約120億米ドル(約1兆8,160億円)増える見通し。採決に出席した下院議員257人のうち、253人が賛成票を投じた。合法化案は閣議に送られる。セーター首相は、カジノの合法化を支持すると表明した。違法賭博への資金流入を抑制し、娯楽施設からの税収入が見込めるためだ。下院に設置されたカジノ合法化検討委員会の調査によると、合法化により1回の観光で1人が支出する平均の金額は52%増の6万5,050バーツ(約27万円)になるという。

#### 2. イタリアンタイ、23年は11億バーツの赤字

タイのゼネコン大手イタリアンタイ・デベロップメント(ITD)が3月28日に発表した2023年の連結決算は、10億7,200万バーツ(約44億4,000万円)の赤字だった。資金繰りの悪化が問題となっているが、債務の支払い延期や新規借入れ、コスト削減、新規受注といった各種取り組みを通じて流動性を改善すると説明した。赤字額は、前年の47億5,900万バーツからは縮小した。売上高は前年比5.5%減の637億4,200万バーツ。建設事業の売上高は4.6%減の569億3,600万バーツだった。完成間近のプロジェクト件数が多かったため、建設事業の売上高が少なかったなどと説明した。ITDは1月に元金144億5,500万バーツ分の社債の償還期限を2年間延期し、社債格付けがジャンク債(デフォルト=債務不履行=のリスクが高いダブルB以下の債券)に引き下げられた。その後、給与遅配も明らかになり、当局が監視を強めている。ITDは決算とともに出した声明で、社債の償還期限延期、新たな融資の獲得、コスト削減、業務効率強化、新規案件の受注を通じて状況を改善する方針だと説明。新規案件は政府・民間からの道路、鉄道複線化、高速鉄道、空港拡張といったインフラ事業の受注に自信を示した。

## ◎ベトナム

### 1. 労組、出産時給付金の引き上げ要求

ベトナム社会保険法の改正案は、出産時に子ども1人につき200万ドン(約1万2000円)を給付すると提案しているが、労働組合はこの金額では妊娠・出産時の費用を賄えないと主張している。法案は、子どもが死亡または死産だった場合も給付金が支払われることを提案している。組合は、より多くの人に任意社会保険への加入を促すために給付金を増やす必要があると提案。1カ月の補助金は出産後4カ月間の費用をカバーする必要があるとした。組合はまた、2014年社会保険法には、妊娠中の女性労働者が医療機関の指示に従って休暇を取得しなければならない場合の休暇時間や手当に関する具体的な指針を定めた文書がなく、産休期間を社会保険や健康保険の支払時期に含めるか否かの規定もないと指摘。仕事を休まなければならない妊娠中の従業員に対する休暇時間と手当水準に関する規定を補足するよう提案した。組合はまた、法案は妊婦健康診査のための休暇の回数を現行法の5回から7回に増やす方向で調整し、医師の指示に従って検診を7回以上受けなければならない場合には、退職して社会保険を享受できるようにする必要もあるとしている。

### 2. 外為相場を注視、管理＝ベトナム中銀副総裁

ベトナム国家銀行(中央銀行)のダオ・ミン・トゥー副総裁は3日の記者会見で、外国為替市場で米ドルが対ドンで大幅に上昇していることに言及し、中銀は相場を注視・管理していると述べた。ドルの銀行間取引レートは2日に1ドル＝2万5000ドンを超え、非合法(闇)市場では2万5500ドンまで上昇している。トゥー副総裁は、ドルはこのところドンを含む世界各国通貨に対して値を上げていると指摘。また、ベトナムは連続して利下げし、金利差が生じていることもドル高の背景だと説明した。ただ、対ドルでのドンの下落率は他通貨に比べ小さいとの認識も示した。トゥー副総裁は、為替レート管理により相場の安定と外貨準備を確保し、輸出入やその他経済活動に伴って生じる外貨需要に対応することができることを強調した。また、為替レートは経済政策、インフレ抑制策に大きな影響を及ぼすことから、極めて重要なマクロ経済管理策だと強調。中銀は今後も柔軟な施策を採用し、相場が市場動向に従って変動するようにしたいとの考えを示した。

## ◎ラオス

### 1. 北部フアパン県の鉱山、化学物質が流出

ラオス北部フアパン県で、中国系の希少鉱物(レアミネラル)鉱山から化学物質が流出したようだ。周辺の川では魚が死ぬ被害が出ているもようで、地元当局が調査を進めている。この鉱山はラオス・チャイナ・レアミネラル・デベロップメント・カンパニー・ノース2・リミテッド。化学物質はフアマン郡とフアタブン郡の川に流出したとみられる。フェイスブックへの住民の投稿によると、川を100メートルの範囲で調べたところ、魚は全て死んでいったという。フアパン県当局は、汚染の状態を調べるために川の水を採取する作業を進めている。同県のカムナムペン知事は、ラオス・チャイナ・レアミネラル・デベロップメントによる規制順守の重要性を強調。類似の事故を防ぐためにも、事業内容についての十分な話し合いや監督が必要だと述べた。一方、地元住民らは化学物質の流出による長期的な影響などを懸念。当局の対応が不十分だとして、外国企業への事業認可の付与を慎重に行うよう求める声も上がっている。エネルギー・鉱業省は、水質の検査結果が出るまで、ラオス・チャイナ・レアミネラル・デベロップメントに採掘活動の一時停止を命じた。

## ◎インドネシア

### 1. ジャカルタ特別州法案が可決＝首都移転後の地位を規定

インドネシア国会は3月28日の本会議で、首都移転後のジャカルタの地位などを定めた「ジャカルタ特別州法案」を賛成多数で可決した。国会の発表によると、法案は12章73条で構成。東カリマンタン州東部の「ヌサンタ

ラ」への首都移転に伴い、ジャカルタの地位を現在の「首都特別地域(DKI)」から「ジャカルタ特別地域(DKJ)」に変更することなどを盛り込んでいる。このほか、焦点となっていた州知事選については維持することが決定。また、ジャカルタ特別州と周辺自治体による「都市圏(アグロメレーション)」を形成し、新たに「都市圏議会」を設立することも決まった。都市圏議会の議長と議員は大統領が指名するとされ、詳細は別途大統領規定で定めるとされた。法案は昨年12月に国会が審議入り。国会の発表によれば、本会議では新たに「ヌサンタラ」を「行政上の首都」、ジャカルタを「立法上の首都」に分割する案も一部議員から出されたが、プアン国会議長(闘争民主党)は「法律の成立期限を過ぎないことが重要だ」として、将来の改正に委ねる意向を示した。

## ◎インド

### 1. コリアーズ、香港衣料品企業の工場建設受注

カナダの不動産サービス・投資管理大手コリアーズは、香港を拠点に衣料品の生産やデザインサービスなどを手がけるエピック・デザイナーズからインドでの工場建設事業を受注した。受注額は22億ルピー(約40億円)。コリアーズは、同事業の設計・建設をターンキー契約(施設をすぐ稼働できる状態で顧客に引き渡す)で請け負う。エピック・デザイナーズがインドで工場を設置するのは、今回が初めてとなる。工場の設置先は、東部オディシャ(オリッサ)州ブバネシュワル。エピック・デザイナーズは先に、工場用地として面積40エーカー(約16ヘクタール)の土地を取得した。コリアーズ・インドのインドラニ・バス社長(プロジェクト・マネジメント担当)は、「建設は段階的に進める予定で、第1期では面積33万8,000平方フィート(約3万平方メートル)相当の施設を2025年5月までに完工する」と明らかにした。エピック・デザイナーズは現在、バングラデシュ、ヨルダン、エチオピアに工場を設置している。インド工場の雇用創出規模は、6,000人を超える見通しだ。

## ◎バングラデシュ

### 1. 高齢者が急増、2023年は人口の6%に

バングラデシュ政府の調査によると、同国では過去数年間で高齢者の数が急増している。2023年に65歳以上の高齢者が人口に占める割合は6.14%で、前年の5.67%から上昇した。人口ボーナス(子どもと高齢者に比べ、労働力人口が多い状態)期に伴う経済的な利益を期待するほど享受できるのか、疑問が生じている。バングラデシュ統計局の調査で明らかになった。23年の老年従属人口指数(生産年齢人口に対する高齢者の割合)は9.4%で、22年の8.6%から上昇した。政策対話センター(CPD)の研究者を務めるムスタフィズル・ラーマン教授は、「この結果は、われわれに速やかな準備を促し、導入するべき政策を示唆している」と話した。同氏は、時間がたつにつれ、人口ボーナスの経済的な恩恵は縮小しているとの見方だ。政府は質の高い教育や技術の導入強化、生産性の向上に重点を置く必要があると指摘する。国連人口基金(UNFPA)は22年時点で、バングラデシュでは60歳以上の人口が50年までに3,600万人になり、全人口の22%に達すると予想している。47年までに、高齢者の割合が14%を超え、日本のような高齢化社会になるとの指摘もある。

### 2. ブータン、バングラ北部へのSEZ設置で覚書

ブータン政府は、バングラデシュ政府と同国に経済特区(SEZ)を設置することで覚書を交わした。設置先は、バングラデシュ北部のクリグラム県。バングラデシュ外務省が、3月25日に明らかにした。SEZ設置の覚書は、ブータンのワンチュク国王のバングラデシュ訪問(3月25~28日)に合わせて署名された。SEZ設置を巡っては、在バングラデシュのブータン大使館が先に、バングラデシュ経済特区庁(BEZA)に対して設置先の選定を依頼。BEZAは、ブータン南端にある国境の町プンツォリンにも近いクリグラム県サダール郡のマダバラム村を候補地として提案したと報じられていた。

### 3. 中国企業、バングラ経済区で服飾小物を生産

中国企業のタイシェン・バングラデシュ・ウェビングは、バングラデシュ輸出加工区庁(BEPZA)が設置した経済区(EZ)に服飾関連品工場を設置する計画だ。投資額は600万米ドル(約9億円)。タイシェンのリー・イーカイ(Li Yecai)社長とBEPZAで投資促進を担当するアリ・マジッド氏が先に工場設置に向けた合意書に署名した。工場の設置先は、バングラデシュ南東部チッタゴンのミルサライにある経済区「バンガバンドゥ・シェイク・ムジブ・シルパ・ナガール(BSMSN)」だ。タイシェンは新たな工場で、靴ひも、かばんや衣類用の引きひも、伸縮素材、ウェビングベルト、ウェビングテープなどを生産する方針。年産能力は600万トン、雇用創出規模は200人の見通しだ。

## ◎オーストラリア

### 1. 豪成人の32%が副業必要、生活費高騰で

18歳以上のオーストラリア人の32%に当たる約670万人が、副業を探さなければならない経済的プレッシャーを感じていることが、比較サイト運営会社ファインダーの調査で分かった。背景には、金利の上昇に伴う住宅ローンの返済額の増加や生活費の高騰がある。ファインダーが実施し、1,096人から回答を得た調査によると、副業の必要があると回答した女性は41%だったのに対し、男性は24%だった。年齢別では、Z世代(1996～2010年生まれ)が最も苦勞しており、56%が副業を探す必要があると回答。次いでミレニアル世代(1981～95年生まれ)の約40%となっている。ファインダーのバイク氏は調査結果について、「家計のやりくり」に苦勞している世帯が増えていることを示していると指摘。生活費危機により、多くの人々が経済的に困窮し、保険料や光熱費を支払うのが困難になっているとし、「生活を維持するためには副業をするしかない」と述べている。昨年12月にファインダーが1,002人を対象に実施した調査では、世帯の42%、推定390万世帯が食費の高騰が経済的ストレスの要因の一つであると回答。この割合は2年前の調査に比べて26ポイント(150万世帯)増加している。豪政府統計局(ABS)によると、昨年12月時点では全国で97万700人が複数の仕事を掛け持ちしていた。

以上